

2005年度(第20回)経済同友会夏季セミナー  
軽井沢アピール2005

## 日本を変えるために、郵政民営化法の成立と改革の加速を

### 1. 後戻りの許されない構造改革 - 将来に向けた改革路線の確立を

小泉総理の自民党総裁任期が残り1年余りと迫る中、日本の競争力を著しく損なっている公的部門の抜本改革は、いまだ道半ばと言わざるを得ない。本格的な少子・高齢化と人口減少を目前にして、改革の先送りは許されない。時代に合わなくなった制度を温存することで、破綻への道を突き進み、次世代に耐えがたい負債を残すわけにはいかない。今こそ、日本を変えるために、将来を切り拓くイノベーション＝構造改革を断行すべきである。

小泉総理には、まずは郵政民営化を実現するとともに、現在の改革路線を将来的にも確固たるものとするため、「小さな政府」の実現に全力をあげて取り組んでいただきたい。

### 2. 破綻回避のための最重要課題 - 今、この時を逃すな

#### (1) 郵政民営化関連法の断固成立を

- 我々は、郵政民営化を構造改革の中核として支持してきた。参議院における郵政民営化関連法案の審議では、民営化の意義と目的について国民の理解につながる論戦を期待するとともに、法案の成立を強く望む。郵政民営化は、自民党のマニフェストにも謳われた小泉政権発足以来の最重要課題である。これを覆すことは、構造改革の先送りとなり、政党政治への信頼を失わせることになるばかりでなく、日本経済の持続可能性や金融・資本市場の発展・成長を脅かすこととなる。
- また、政策金融改革にも速やかに着手すべきである。政策金融機関は、設立時の時代の要請を終えたものも多い上、公的債務の拡大等の大きな弊害を生んでいる。「民間にできることは民間に」という方針の下、思い切って、縮小への道筋の具体化を急ぐべきだ。

#### (2) 財政再建に向け「財政健全化法」の制定を

- このままでは、公的債務残高がGDPの2倍に達するのは目前である。政権交代や景気動向に左右されることのない確実な財政再建路線を構築し、「2010年代初頭プライマリー・バランス回復」という目標を達成しなければならない。
- そのため、来年の通常国会にて「財政健全化法」を制定し、財政再建への意志を法的枠組みとして確立することを改めて求める。その際、財政の大半を占める社会保障給付と地方財政に厳格な規律を定めなければ、法制化の意義はない。

### **(3) 社会保障制度総合改革会議と地方制度総合改革会議の創設を**

- 社会保障制度・地方制度の改革断行のため、超党派の国会議員、自治体の首長、企業経営者、学識経験者等による議論の場として、国民会議（臨調的組織）の創設を求める。具体的には、国家行政組織法3条機関としての実効的な責任と権限を持つ、「社会保障制度総合改革会議」と「地方制度総合改革会議」の創設を提案する。

### **(4) 公的部門の構造改革の柱としての公務員制度改革を**

- 総理が公約を実現するためには、総理のリーダーシップの強化を目指す公務員改革が不可欠である。そのためには、局長級以上の国家公務員への政治任用制度の導入、能力主義の導入や省庁を超えた異動を伴う人事制度の確立が重要である。同時に、官から民への構造改革の一環として、行政の生産性向上による公務員の人員削減にも取り組むべきである。

## **3. 与野党とも責任あるマニフェストの提示とその実現を**

- 我々は、政権を託された政党がマニフェストに基づく「国民との契約」を政権運営の中で実現するマニフェスト・サイクルの実現を求めてきた。しかし、現在のマニフェストは、その曖昧さゆえ、政策運営、特に構造改革の進捗に禍根を残してきた面があることは否定できない。
- 政党政治への信頼を確立するために、政権を目指す各党には、次の選挙に向けて、具体的な政策目標と手法を備えたマニフェストの策定を望みたい。そのために、国のかたちを決める重要課題（憲法改正、財政、社会保障、地方制度、公務員制度、外交、安全保障、教育など）につき、まずは党内での徹底した議論を開始すべきである。
- 加えて、来る自民党総裁選挙に臨む候補者には、自らの目指す国のあり方とその実現に向けた具体的政策を含むマニフェストを国民に示すとともに、当選後はそれを党のマニフェストとして確立することを期待する。
- 我々は、わが国が重大な危機に直面している今、マニフェストに真摯な関心を持ち、国民への政治参加を呼びかけて、マニフェスト・サイクルの実現に力を注ぎたい。

## **4. 信頼確立に向けた我々の自覚と実践**

- 昨今、数々の企業不祥事により、企業に対する社会の信頼が大きく損なわれたことは遺憾である。談合などの反社会的行為による社会的信頼の毀損は、企業価値にとって最大のリスクである。
- 我々は、自ら先頭に立って、組織風土や制度の絶え間なき革新に努めていく意志を明確にしたい。日常管理を含むコンプライアンスの徹底に向けた社内の仕組みを再確認するとともに、適正なコーポレート・ガバナンスの確立に努めたい。
- 我々は、利益誘導を目的とした天下りを受け入れない。
- 同時に、我々は、生き方・働き方に対する人々の幅広い価値観に応え、多様性を活かす経済社会の構築に取り組んでいきたい。若者が将来に希望を持つ企業社会の実現に努力する。

以上